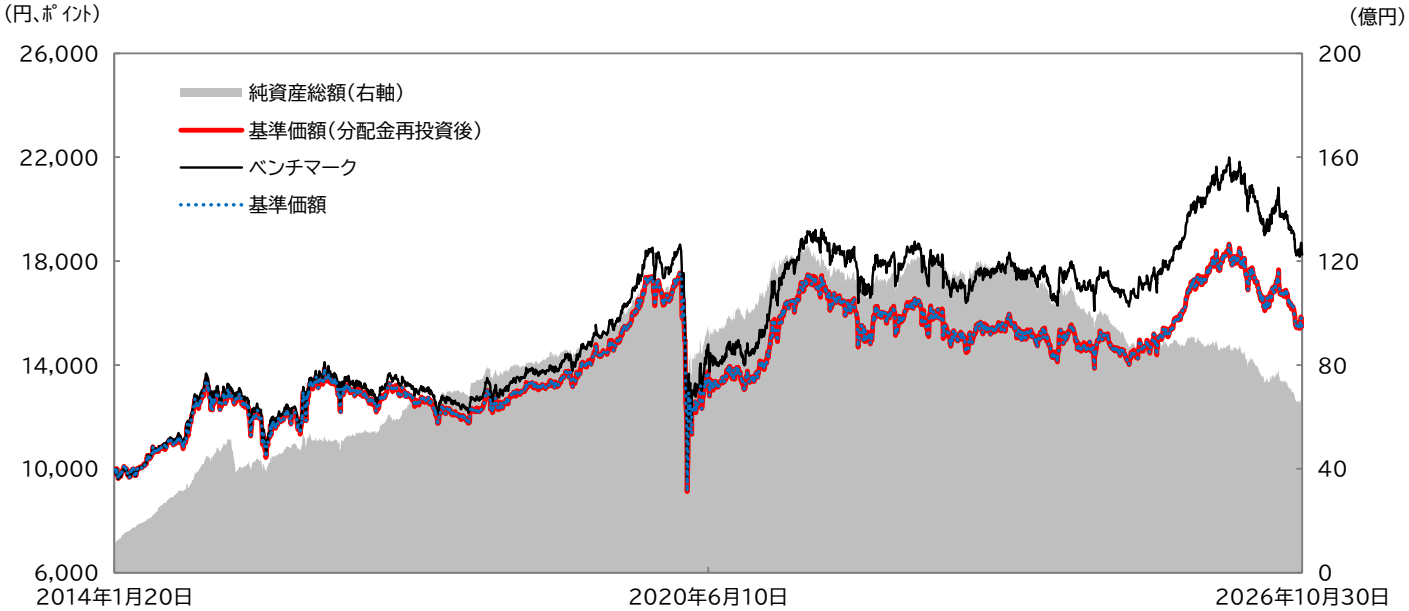
しんきんJリートオープン(1年決算型)

当ファンドは、特化型運用を行います。
追加型投信／国内／不動産投信

作成基準日　2026年10月30日

当ファンドの運用状況

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
※換金時の費用・税金等は考慮していません。
※ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)、2014年1月20日を10,000として指数化

ファンドの特色

～不動産投資を身近なものに～
当ファンドへの投資を通じて、間接的に不動産に投資した効果が得られます。

～魅力的な分配金利回り～
不動産からの収益を分配金として受け取ることが可能です。

～効果的な分散投資～
分散投資の対象として有効な資産と言えます。

ファンド概要

基準価額	15,497円
既払分配金(設定来)	0円
純資産総額	6,525(百万円)
設定日	2014年1月21日
償還日	2044年1月20日
決算日	毎年1月20日 (休業日の場合、翌営業日)

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計		0 円
直近	2026/01/20	0 円
1 期前	2025/01/20	0 円
2 期前	2024/01/22	0 円
3 期前	2023/01/20	0 円
4 期前	2022/01/20	0 円
5 期前	2021/01/20	0 円
6 期前	2020/01/20	0 円
7 期前	2019/01/21	0 円

資産別投資比率

作成日現在の組入比率

	銘柄名	投資比率
1	しんきんJリートマザーファンド	100.00%
2		
3		
4		

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信　　作成基準日　2026年10月30日

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、ベンチマークの値と期間別騰落率)

		基準価額		東証REIT指数(配当込み)	
		(円)	騰落率(%)	(ポイント)	騰落率(%)
作成日	2026/10/30	15,497	-	4,588.25	-
1か月前比	2026/09/30	15,957	-2.88	4,733.98	-3.08
3か月前比	2026/07/31	17,179	-9.79	5,083.42	-9.74
6か月前比	2026/04/30	17,214	-9.97	5,103.88	-10.10
1年前比	2025/10/31	17,623	-12.06	5,199.57	-11.76
3年前比	2023/10/31	15,093	2.68	4,372.14	4.94
設定来		10,000	54.97	2,511.32	82.70

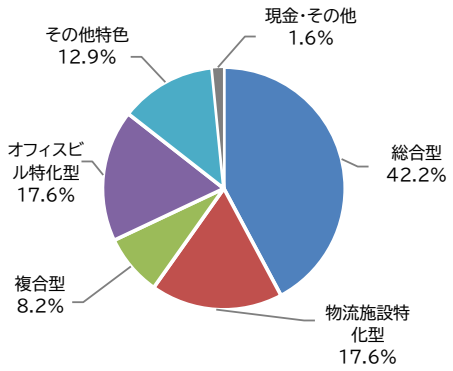
※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。
※課税条件によって投資家ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

マザーファンドの状況(しんきんJリートマザーファンド)

リート組入比率

98.43%

特色別組入比率



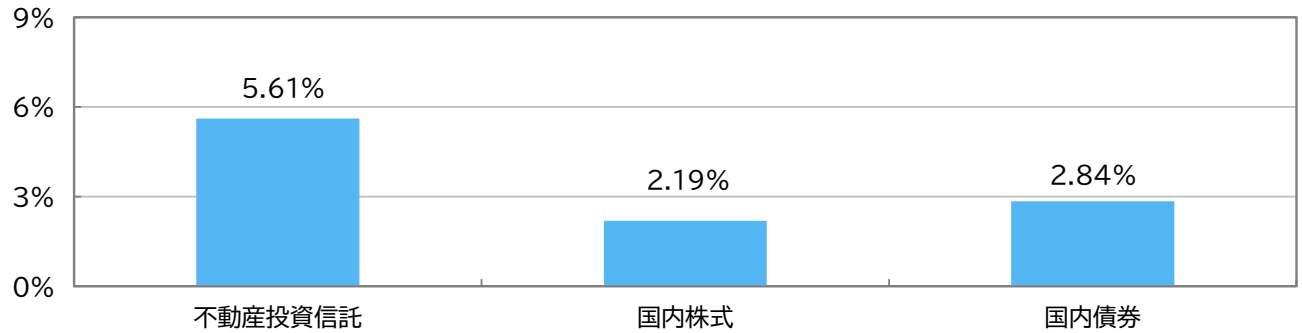
組入上位10銘柄

※ 銘柄数: 45

	銘柄名	特色	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスビル特化型	7.75%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスビル特化型	6.24%
3	日本都市ファンド投資法人	総合型	6.20%
4	GLP投資法人	物流施設特化型	4.93%
5	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル特化型	4.39%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	総合型	4.33%
7	日本プロロジスリート投資法人	物流施設特化型	4.24%
8	KDX不動産投資法人	総合型	4.19%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	総合型	4.13%
10	オリックス不動産投資法人	総合型	3.91%

※ 特色別組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。※ 特色は、一般社団法人不動産証券化協会が公表している特色に準じて記載しています。
※ 端数処理の関係上、比率の合計が100%にならない場合があります。

ご参考:各資産の利回り



・ 不動産投資信託:しんきんJﾘｰﾄﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞの予想配当利回りより、しんきんアセットマネジメント投信が算出
・ 国内株式:日経予想より、東証プライム市場・東証スタンダード市場の加重平均配当利回りをしんきんアセットマネジメント投信が算出
・ 国内債券:ダイワ・ボンド・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ総合

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信　　作成基準日　2026年10月30日

市場動向

10月のＪリート市場は、上旬は、長期金利が3%を超える水準で推移したことに加え、大幅上昇したAI・半導体関連株へJリートから一部の資金が移動したとみられることから下落しました。中旬には、AI・半導体関連株が大幅反落し、長期金利も低下する中、東証REIT指数（配当なし）1,650ポイント付近で下値を拾う買いが入り、下げ止まる動きとなりました。下旬に入ると、下げ幅を縮小する動きが見られたものの、月末にかけてAI・半導体関連株が持ち直してくると、Jリート市場は再び下落して引けました。

東証REIT指数(配当込み)(10月末終値)：　4,588.25 ポイント　(前月末比 ▲ 145.73 ポイント)

運用経過

ファンドの基準価額は、相場下落に伴い値下がりしました。Ｊリート市場は、国内長期金利は低下基調となったものの、日本銀行による利上げ見通しに変化はなく、Jリートに対する要求利回りの上昇や金融費用の上昇懸念から下落基調が続きました。用途別では、ホテル系リートが堅調に推移した一方、住宅系リートが軟調に推移しました。ファンドでは、引き続き収益は安定しているもののインフレ下での成長期待が限定的と思われる商業系リートを少なめに保有している一方、市況が好調なオフィス系リートや市況に底入れ感が出てきた物流系リートを多めに保有しているほか、夏場の不調を脱しつつあるホテル系リートの保有を増やしました。ファンドの基準価額の騰落率は、マザーファンドにおいて、オーバーウエートにしていたホテル系リートが堅調に推移したことなどがプラスに寄与し、東証REIT指数（配当込み）の騰落率を上回りました。

市場見通し

11月のＪリート市場は、長期金利の動向や米中間選挙の市場への影響を確認しつつ、方向感を探る展開を想定しています。原油高や財政悪化懸念を背景に長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況は継続していますが、足元、日米のAI・半導体関連株の不安定な動きに加え、一部で日本国債への資金回帰の動きも見られることから長期金利は低下しています。米中間選挙の結果が米・イランの和平協議や金融市場に与える影響次第で市場が不安定な状況となれば、長期金利がさらに低下する可能性もあります。ただし、年内に日米の中央銀行が追加利上げを実施することが見込まれ、Jリート市場の下押し圧力となりそうです。東京都心のオフィス市場の空室率は1%台後半で推移し、賃料上昇が加速するなど国内の不動産市況は良好です。分配金利回りが5%台半ばまで上昇しており、分配金利回りに着目した買いがJリート市場を下支えすることに期待したいところです。

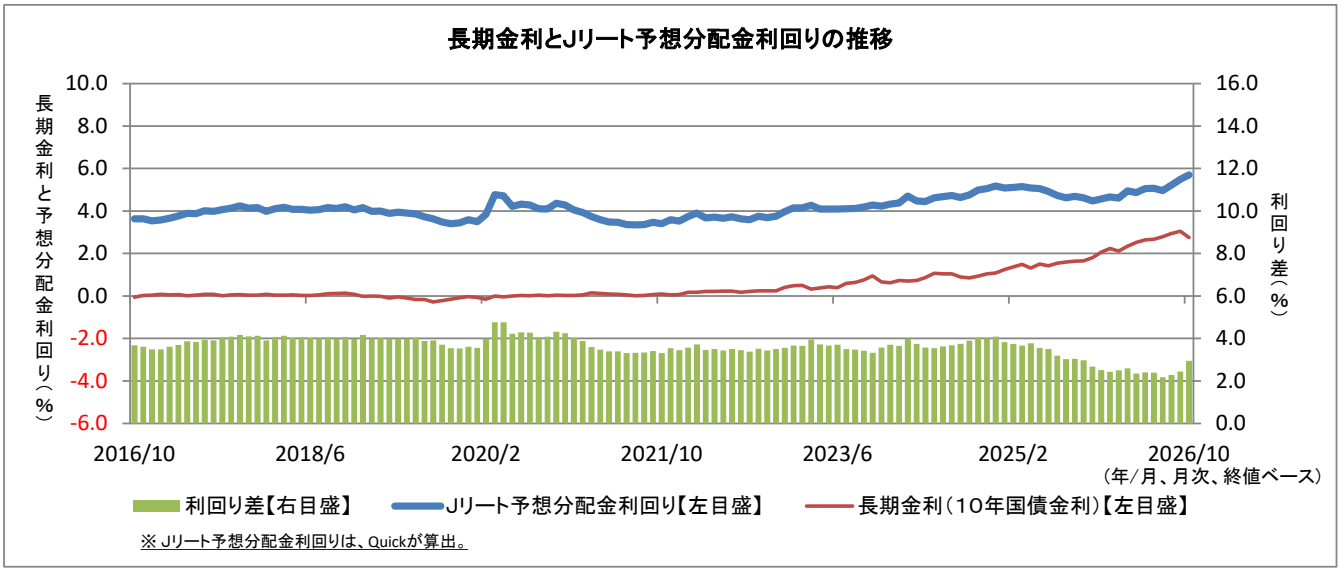
運用方針(※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

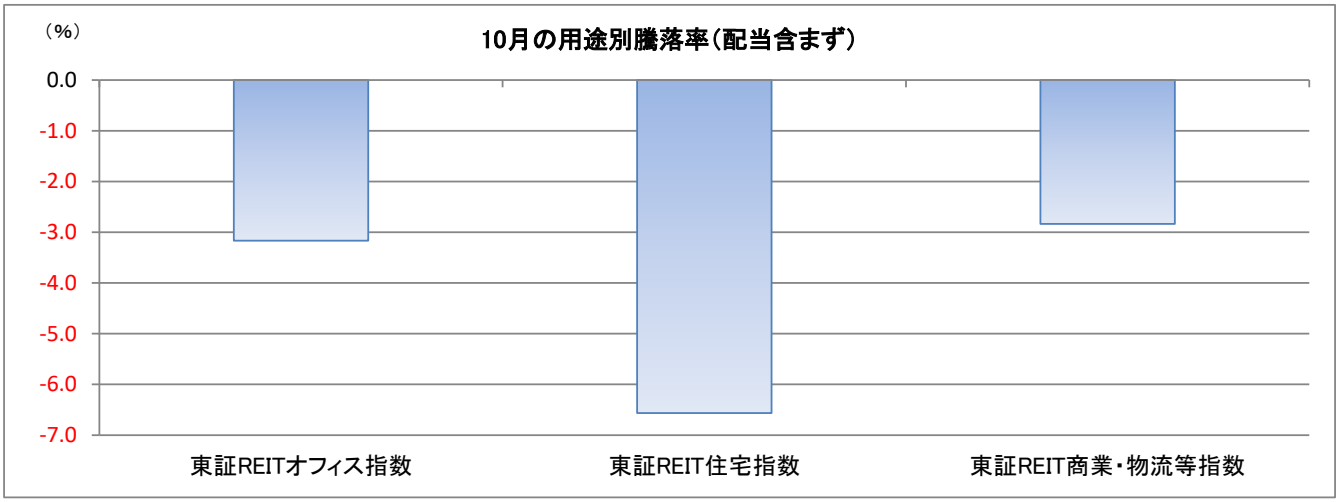
マザーファンドにおいては、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。なお、個別銘柄の投資割合については、業績動向や公募増資、物件の売買などの動きを勘案し、必要に応じて見直しを行います。

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信　　作成基準日　2026年10月30日

市場動向(ご参考)





10月の騰落率上位および下位の銘柄

順位	騰落率上位銘柄名	騰落率
1	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.6%
2	インヴィンシブル投資法人	1.5%
3	日本ビルファンド投資法人	0.8%
4	東急リアル・エステート投資法人	0.5%
5	サンケイリアルエステート投資法人	−0.2%
6	福岡リート投資法人	−0.9%
7	GLP投資法人	−0.9%
8	日本プライムリアルティ投資法人	−1.0%
9	ジャパンリアルエステイト投資法人	−1.2%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	−1.4%

順位	騰落率下位銘柄名	騰落率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	−9.9%
2	大和証券リビング投資法人	−9.0%
3	東海道リート投資法人	−8.0%
4	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	−8.0%
5	CREロジスティクスファンド投資法人	−7.9%
6	サムティ・レジデンシャル投資法人	−7.4%
7	マリモ地方創生リート投資法人	−7.2%
8	エスコンジャパンリート投資法人	−7.1%
9	投資法人みらい	−7.0%
10	スターツプロシード投資法人	−6.9%

(出所)東証、Bloomberg、QUICK よりデータ取得し、しんきん投信作成

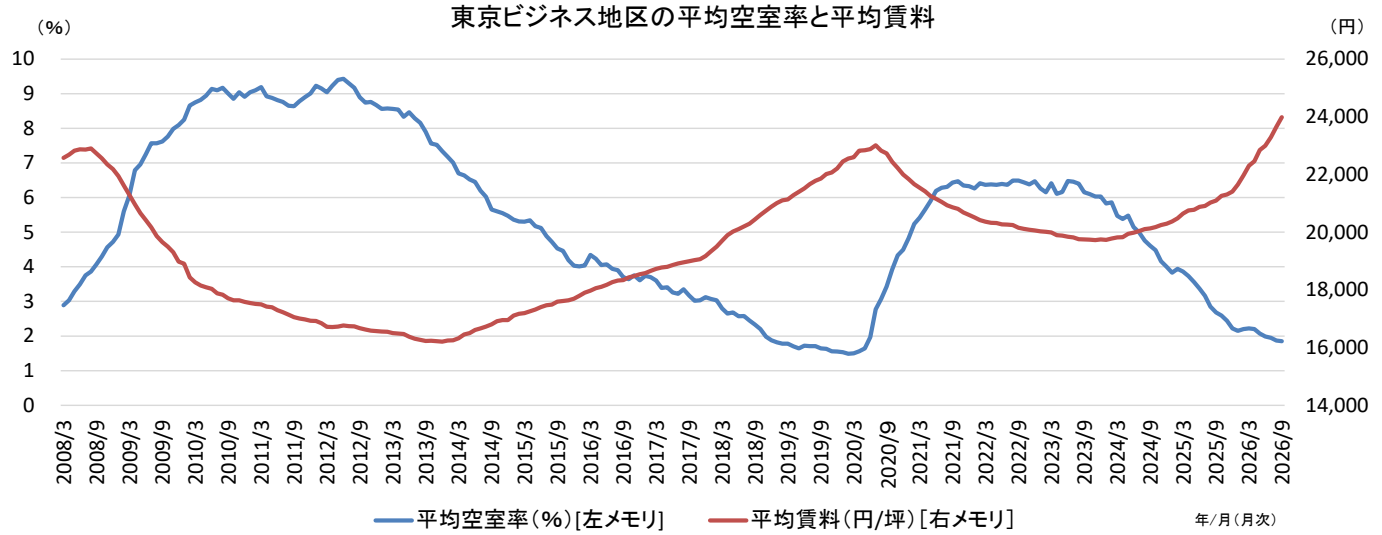
※ 上記は、当ファンドが投資対象とする資産や市場の値動きおよび特性をご理解いただくためのものであり、ファンドの運用実績とは異なります。
※ 上記のグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ 上記は、ファンドの利回りとは異なります。また、過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信　　作成基準日　2026年10月30日

オフィス空室率の推移(ご参考)

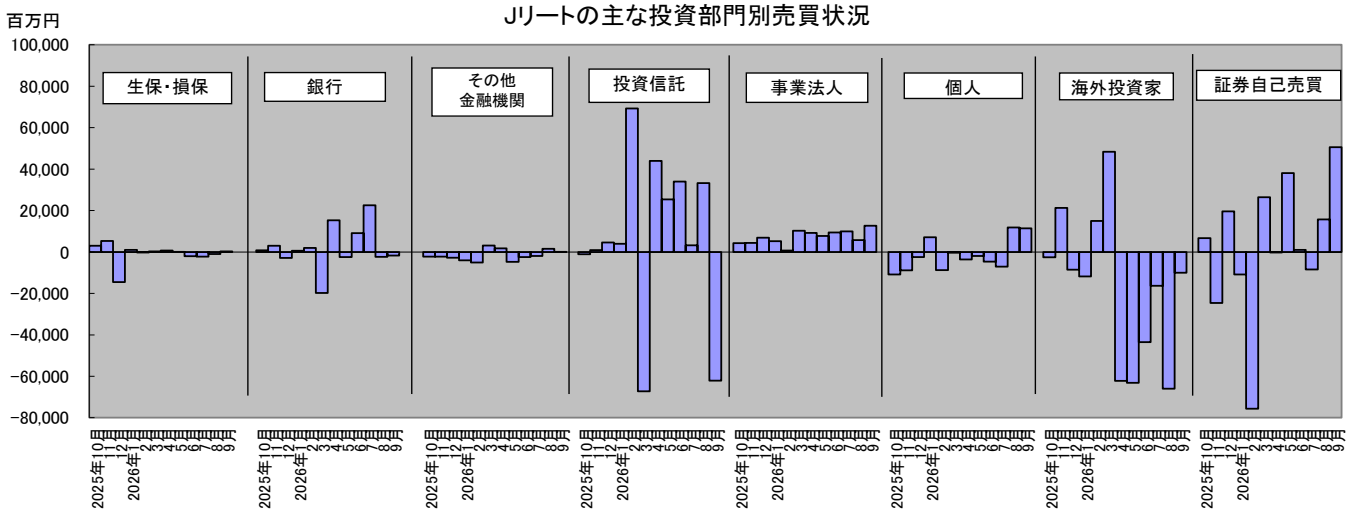
オフィス仲介の三鬼商事（東京・中央）がまとめた9月末時点の東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス空室率は、前月比▲0.02%の1.85%に低下しました。9月は大型の募集開始や拡張に伴う解約があった一方、竣工1年未満のビルに大型成約が進んだことやビル内の増床などの動きが見られたことから、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1か月間で約1千坪減少しました。都心5区のオフィス平均賃料は1坪あたり23,985円と前月比で338円上昇し、前年同期比では13.72%上昇しました。



※出所：三鬼商事よりデータ取得し、しんきん投信が作成

投資部門別売買状況(ご参考)

東証から発表された9月のＪリートの投資部門別売買状況では、事業法人や個人などが買い越した一方、投資信託や海外投資家などが売り越しました。最大の買い越し主体は事業法人で約126億円の買い越し、個人は約113億円の買い越しとなりました。一方、最大の売り越し主体は投資信託で約621億円を売り越し、海外投資家は約100億円の売り越しとなりました。なお、東証REIT指数連動型ETFの売買が含まれる証券会社自己売買は約505億円の買い越しでした。



※出所：東京証券取引所よりデータ取得し、しんきん投信が作成

しんきんアセットマネジメント投信

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信　　作成基準日　2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時30分 (この時刻までに販売会社所定の事務手続きを完了していることが必要です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入の申込受付を取り消すことがあります。
信託期間	30年(当初設定日:2014年1月21日　償還日:2044年1月20日)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回ることとなった場合、またはこの信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年1月20日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	年1回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。収益分配金は自動的に再投資されます。収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続が完了していることが必要です。
信託金の限度額	2,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に2.20%(税抜2.0%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用　(信託報酬)	純資産総額に対して、年率1.023%(税抜0.93%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.43%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.45%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.05%(税抜)	
その他費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※上場不動産投資信託は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンド監査の費用は、委託会社が受け取る信託報酬より支払われます。

＜税金＞

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税＊ ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税＊ ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

＊所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。
※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信　　作成基準日　2026年10月30日

委託会社その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図を行います。
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第338号
加入協会／　一般社団法人資産運用業協会

当ファンドに関してのお問い合わせ
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター>　(受付時間)営業日の9:00～17:00
フリーダイヤル　0120-781812　携帯電話からは**03-5524-8181**
<ホームページ>　https://www.skam.co.jp

受託会社　ファンドの財産の保管および管理を行います。
三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社　受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。
・信金中央金庫　(指定登録金融機関)登録金融機関　関東財務局長(登金)第258号　加入協会／日本証券業協会
・信用金庫　(取次登録金融機関)
取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

ご投資にあたっての留意点

「しんきんJリートオープン(1年決算型)」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いします。

＜基準価額の変動要因＞

価格変動リスク	有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
不動産投資信託のリスク	不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なり、火災・自然災害や不動産に係る法制度の変更などの影響を受けて投資先の不動産の価値が変動する場合があります。当ファンドが投資する不動産投資信託の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞
■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

特化型運用について

当ファンドは特化型の運用を行います。一般社団法人資産運用業協会は、信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を規則に定めており、特化型ファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
当ファンドは、国内の不動産投資信託証券(Jリート)に実質的に投資します。Jリートには、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体当たりの時価総額が占める割合)が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号	
2	空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号	
3	旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号	
4	留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	
5	大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号	
6	青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号	
7	秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号	
8	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号	
9	鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号	
10	盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号	
11	会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号	
12	郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号	
13	白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号	
14	須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号	
15	ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号	
16	あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号	
17	二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号	
18	福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号	
19	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号	
20	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	
21	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号	
22	北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号	
23	しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	
24	足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号	
25	栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	
26	鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号	
27	佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号	
28	大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号	
29	烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号	
30	水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号	
31	結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号	
32	埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会
33	川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号	
34	青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号	
35	飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	
36	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号	
37	横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	日本証券業協会
38	かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	日本証券業協会
39	川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	日本証券業協会
40	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	
41	さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号	
42	中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号	
43	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会
44	芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号	
45	東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会
46	亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号	
47	足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号	
48	西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	日本証券業協会
49	東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	日本証券業協会
50	城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
51	瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号	
52	青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第148号	日本証券業協会
53	新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号	
54	新発田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第245号	
55	柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号	
56	新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号	
57	甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号	
58	長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	日本証券業協会
59	松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号	
60	上田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第254号	
61	諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号	
62	飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号	
63	富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号	
64	金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
65	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	
66	はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号	
67	興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号	
68	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号	
69	越前信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第12号	
70	しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	
71	静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	
72	浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	
73	沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号	
74	三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号	
75	富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号	
76	富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号	
77	遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号	
78	大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号	
79	高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号	
80	東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
81	関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号	
82	八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号	
83	豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号	
84	いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号	
85	瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	日本証券業協会
86	半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号	
87	知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号	
88	豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	
89	豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
90	碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	日本証券業協会
91	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	日本証券業協会
92	蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号	
93	尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号	
94	東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号	
95	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号	
96	桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号	
97	滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号	
98	長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号	
99	湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号	
100	京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

しんきんJリートオープン(1年決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
101	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
102	京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	
103	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	
104	大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
105	永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号	
106	北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号	
107	奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
108	大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	日本証券業協会
109	奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	
110	きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号	
111	神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号	
112	姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	日本証券業協会
113	播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	日本証券業協会
114	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
115	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
116	淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号	
117	但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号	
118	米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号	
119	しまね信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号	
120	水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	
121	津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号	
122	玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号	
123	備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第43号	
124	吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号	
125	備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号	
126	広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	日本証券業協会
127	呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	
128	しまなみ信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第20号	
129	西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号	
130	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	
131	観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号	
132	愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号	
133	幡多信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号	
134	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
135	大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号	
136	筑後信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第28号	
137	飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号	
138	大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号	
139	遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号	
140	佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号	

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
141	伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号	
142	熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号	
143	高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号	
144				
145				
146				
147				
148				
149				
150				
151				
152				
153				
154				
155				
156				
157				
158				
159				
160				
161				
162				
163				
164				
165				
166				
167				
168				
169				
170				
171				
172				
173				
174				
175				
176				
177				
178				
179				
180				

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。◆当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものですが、記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆当資料の内容は、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告なく将来変更する可能性もあります。◆当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。◆当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、内容についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。